

【2020年版 特集 最新の時事問題】

—— 追加情報 ——

2019年10月18日以降の国内外の主な動きは、以下の通りです。

○ ラグビーワールドカップ（W杯）日本大会で日本が初めて決勝ラウンド進出

2019年9月20日から開かれた第9回ラグビーワールドカップ（W杯）日本大会で、日本代表は1次リーグで、ロシア・アイルランド・サモア・スコットランドにすべて勝ち、初めて決勝トーナメントに勝ち進んだが、10月20日の準々決勝で南アフリカ共和国に敗れた。

なお、この大会は11月2日に閉幕し、1位は南アフリカ共和国、2位がイングランド、3位がニュージーランドであった。

また、この大会における日本代表チームのスローガンである「^{ワン} ^{チーム} ONE TEAM」は、2019年12月2日に発表された「2019 ユーキャン新語・流行語大賞」で年間大賞に選ばれた。

○ プロ野球の日本シリーズは、ソフトバンクが圧勝

2019年10月19日から始まった日本シリーズは、23日、ソフトバンクホークスが読売ジャイアンツに4連勝し、日本一になった。

○ 安倍内閣の主要閣僚、相次いで辞任

安倍晋三内閣の主要閣僚である菅原^{すがわら}経産相・河井^{かわい}法相がそれぞれ辞任した。菅原経産相は選挙区内で公設秘書が通夜で香典を渡したこと、河井法相は本人が選挙区内の有権者に贈答品を送ったこと、妻の河井^{あんり}案里参議院議員が参議院議員選挙の時に運動員に法律で定められた以上の報酬を支払っていたことが、週刊誌で報じられていた。なお、各大臣の辞任日、後任の大臣名は次の通りである。

- ・10月25日：菅原^{いっしゅう}一秀 経済産業大臣 → 後任：梶山^{かじやまひろし}弘志元地方創生担当大臣
- ・10月31日：河井^{かつゆき}克行法務大臣 → 後任：森雅子元少子化対策担当大臣

○ トランプ大統領、米軍の作戦による IS 最高指導者バグダディ容疑者死亡を発表

2019年10月26日、米軍の特殊部隊がシリア北西部でイスラム過激派組織「イスラム国」(IS)の最高指導者アブバクル・バグダディ容疑者に対する掃討作戦を実施し、その結果、バグダディ容疑者が死亡したことを、27日トランプ大統領が発表した。

○ 首里城で火災、正殿などが全焼

10月31日未明、沖縄県那覇市にある、世界文化遺産の首里城跡に復元された首里城から出火し、「正殿」など中心的な建物が全焼した。

○2020 年度から始まる大学入学共通テスト、英語民間試験の採用と国・数の記述式導入を延期

2020 年度の入試からこれまでの大学入試センター試験に代わって、大学入学共通テストが実施されるが、開始直前の時期に英語民間試験の採用と国・数の記述式問題の導入が延期され、受験生らを混乱させた。これらの変更によって 2020 年からの大学入試改革の最大の目玉 2 つが失われたことになる。

その主なできごとを次にまとめる。

- ・ 11 月 1 日 2020 年度から導入予定だった英語民間試験の採用が延期された。地域や経済格差の影響は避けられないという指摘もあった。萩生田文部科学大臣は、2024 年度からの実施を目指し、1 年かけて新制度のあり方を検討する方針を表明した。
- ・ 11 月 15 日 大学入試センターは 2020 年度から始まる大学入学共通テストの英語の問題について、発音、アクセント、語句整序の出題はしないと発表した。
- ・ 12 月 17 日 政府は、12 月 5 日から検討していた大学入学共通テストの国語と数学の記述式問題の実施延期について結論を出し、萩生田文科相が記述式問題の導入見送りを発表した。

○ローマ教皇（法王）フランシスコが来日、広島・長崎を訪問

2019 年 11 月 23 日、ローマ教皇（法王）フランシスコが来日した。24 日には広島・長崎を訪れ、原爆の被爆者に祈りを捧げるとともに、核兵器廃絶に向けて多くの人々の団結を呼びかけた。世界で 13 億人の信者を有するカトリックの頂点である教皇が来日するのは、1981 年のヨハネ・パウロ 2 世以来、38 年ぶり 2 回目。

○中曾根康弘元首相が 101 歳で逝去

2019 年 11 月 29 日、1982 年～1987 年までの長期にわたって内閣総理大臣を務めた中曾根康弘元首相が亡くなった。首相在任時は「戦後政治の総決算」と行政改革に取り組み、日本専売公社・日本国有鉄道・日本電信電話公社を民営化した。

○米、パリ協定離脱通告

アメリカは世界第 2 位の温室効果ガス排出国であるが、2019 年 11 月 4 日、トランプ政権は地球温暖化対策の国際的な枠組であるパリ協定からの離脱を国連のグテーレス事務総長に文書で通告した。2020 年 11 月 4 日に正式に離脱予定。協定の下での各国の地球温暖化対策は 2020 年 1 月から始まっている。

○日韓軍事情報包括保護協定（G S O M I A）について

韓国政府が日本政府に対し、2019 年 8 月に破棄を通告した GSOMIA を巡る動きについて、10 月 18 日以降の主な動きは次の通り。

- ・ 11 月 17 日 河野太郎防衛相はタイの首都バンコクで開かれた東南アジア諸国連合（ASEAN）拡大国防相会議（ADMM プラス）に出席し、現地で韓国の鄭景斗国防相と初めて会談した。防衛相は 23 日の失効期限が迫る GSOMIA について、韓国側に破棄決定の再考を促した。
- ・ 11 月 22 日 韓国政府はこれまでの方針を転換し、日本政府に対して GSOMIA を当面維持すると伝え、破棄通知の効力を停止すると発表した。北朝鮮のミサイル問題がある中、米国が日・米・韓の連携を維持するため、韓国に延長するよう強く圧力をかけたことが背景

にあるとみられる。韓国はまた、世界貿易機関（WTO）の提訴手続きの停止も表明。これを受け、両政府は輸出管理を巡る政策対話を行うことで合意した。

○桜を見る会、2020年の開催は中止

2019年11月13日、日本政府は総理大臣主催の「桜を見る会」は招待者の基準の明確化などを図り、予算や招待者数の削減など全般的な見直しを検討するとして、来年の開催中止を発表した。

○BRICS会議、保護主義懸念の首脳宣言採択

2019年11月14・15日、ブラジルの首都ブラジリアでBRICSのブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの5か国首脳会議が開かれ、14日に首脳宣言を採択した。世界経済が減速する中、参加国からは米国を念頭とした保護主義の拡大や貿易戦争の激化を不安視する声が相次いだ。

○香港区議選 民主派が8割超え圧勝

2019年11月24日、香港では区議会議員選挙が行われ、香港政府に批判的な立場の民主派が452議席中、80%超の380議席以上を確保し、圧勝した。親中派は惨敗し、一連の抗議活動で市民の要求を拒み続けてきた香港政府に対する不信感が明確に示された。投票率は過去最高の71.2%に達している。

○新国立競技場が完成

2019年11月30日、新国立競技場が完成した（呼称は「国立競技場」）。新国立競技場は、東京オリンピック・パラリンピックのメイン会場として使われる。整備費は約1569億円。外観には木材を活用した「杜のスタジアム」として、周囲の明治神宮外苑の環境に調和するように設計・建設された。

○フォンデアライエン氏、女性初の欧州委員長に、EU新体制が発足

2019年12月1日、欧州連合（EU）でフォンデアライエン氏（ドイツの前国防相）が女性初の欧州委員長に、ミシェル氏（ベルギーの前首相）がEU大統領に就任し、EUの新体制が発足した。2人の任期はともに5年となっている。

○スペインの首都マドリードでCOP25が開催されるも、各国の足並みは揃わず

2019年12月2日、国連の主導で開かれる地球温暖化問題の対策を話し合うための第25回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP25）がスペインの首都マドリードで開幕し、同月15日に閉幕した。会議には190を超える国と地域が参加したが、各国の足並みは揃わなかった。発展途上国や温暖化対策に積極的な国と積極的でない国、温室効果ガスの排出量取引のルールにおいては排出量取引に前向きな国とそうでない国の意見が対立していた。

国連のグテーレス事務総長は各国に対し、温室効果ガスの削減目標を引き上げるなど対策の強化を表明するよう求めていたが、閉幕時に失望の声明を発表した。

○国際学習到達度調査（PISA）で日本の15歳、読解力が15位に急落

2019年12月3日、経済協力開発機構（OECD）は加盟国などの15歳を対象として3年に1度実施している国際学習到達度調査（PISA）の2018年の結果を公表した。日本は数学・科学分野は上位を維持したが、読解力は8位（2015年）から15位へと急落した。専門家はこの原因を、スマートフォンやSNSの普及で子どもたちの読み書きやコミュニケーションが「短文中心」になっていることや、答えのない課題に対処する「課題解決型能力」を養う指導が学校で十分できていないことを指摘している。

○アフガンで支援活動続ける中村哲医師が襲撃され、死亡

2019年12月4日朝、アフガニスタンの東部で、現地の農業支援などに取り組む非政府組織（NGO）の「ペシャワール会」現地代表で医師の中村哲氏が武装集団に襲撃され負傷した。中村医師は病院に搬送されたが、死亡した。

○フィンランドに現職世界最年少34歳の女性首相、若手中心の連立内閣発足

2019年12月10日、34歳のサンナ・マリネ氏がフィンランドの新首相に就任した。現職で世界最年少の首相となる。マリネ内閣は5党による連立政権で、党首は全員女性（うち4人が35歳以下）。議会は賛成99、反対70でマリネ氏を首相に選出した。アンティ・リンネ前首相は、郵便職員のストライキへの対応をきっかけとして、連立相手の政党から不信任案が提出され、辞任に追い込まれた。

○NAFTAに代わる新しい貿易協定（USMCA）に各国が合意

2019年12月10日、米国、カナダ、メキシコが北米自由貿易協定（NAFTA）に代わる米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）で合意し、2020年6月（夏頃）にも新しい3国間の貿易協定が発効する見通しとなった。新協定は関税をゼロにする条件を厳しくするなど、米国の製造業に配慮するトランプ政権の意向が反映されている。NAFTAの条件下で北米の供給網（サプライチェーン）を築いてきた自動車業界に与える影響は大きいと考えられている。

○世界貿易機関（WTO）、紛争処理を停止

2019年12月11日、WTOで紛争処理の「最終審」に相当する上級委員会で審理が行えない事態になった。上級委員会（定員7人）のメンバーは現在1人だけである。これは、米国がメンバーの再任や補充を拒んでいるため。組織改革を巡る主要国間の隔たりも大きく、機能不全が長期化する恐れがある。

○2019年の漢字は「令」

2019年12月12日、京都の清水寺で恒例の「今年の漢字」が発表された。今年の世相を表す一文字に「令」が選ばれた。新元号の令和、法令改正、法令順守、警報発令、避難命令などでよく見かけられた。

○米中の貿易協議、「第1段階」に合意、新たな対中制裁関税の発動は見送りに

2019年12月13日、米中両政府は両国間の貿易協議が部分合意（「第1段階」）に達したことを発表した。この合意により、15日に発動予定だった新たな対中制裁関税は見送られた。また、今後、米国は発動済みの制裁関税を段階的に撤廃する予定である。

○かんぽ不適切契約が約 1.3 万件、グループ経営陣が退陣

2019 年 12 月 18 日、日本郵政グループはかんぽ生命保険で行われていた不適切な販売に関する社内調査結果を公表した。調査報告によると、12 月 15 日時点で法令・社内規定違反の契約が 670 件、違反の疑いがある契約が約 1.3 万件あった。また、この問題の責任を取って日本郵政グループ 3 社の社長が揃って辞任することになった。なお、2020 年 2 月末時点での調査結果では、法令・社内規定違反の契約数は 2170 件と増加している。

○トランプ大統領が弾劾訴追される、米国史上 3 人目

米国のトランプ大統領が自らの次期大統領選での再選を有利にするため、ウクライナに対し、対立候補と目されるバイデン前副大統領らの調査を依頼したとされる疑惑について、米下院が弾劾訴追を行った。米国の歴史上、大統領が弾劾訴追されたのは 1868 年のジョンソン大統領（当時）、1998 年のクリントン大統領（当時）に続き史上 3 人目となる。

アメリカの大統領を弾劾する場合は次の手続きを経る。

下院で過半数の賛成で訴追 → 上院で裁判 → 出席上院議員の 3 分の 2 以上の賛成で弾劾、罷免

なお、大統領が弾劾対象の場合、議長は最高裁判所長官が務めることになっている。

次に弾劾訴追に関するできごとをまとめる。

- ・ 2019 年 10 月 31 日 米下院の本会議で弾劾調査に関する決議が可決。弾劾訴追に向けた調査が本格化した。
- ・ 2019 年 12 月 18 日 米下院の本会議で、ウクライナ疑惑に関してトランプ大統領を弾劾訴追する決議が賛成多数で可決した。
- ・ 2020 年 1 月 16 日 米上院で弾劾裁判が始まった。
- ～2 月 3 日まで 検察官役の訴追委員、大統領弁護団の陳述、陪審員（上院議員）の質疑など。
- ・ 2020 年 2 月 5 日 トランプ大統領に無罪評決が出された。

○日米貿易協定が国会で承認され、2020 年 1 月 1 日発効

12 月 4 日、日米双方の関税を削減・撤廃する日米貿易協定が参議院本会議で、与党などの賛成多数で承認された。米国から輸入する牛肉の関税は現行の 38.5%から段階的に引き下がり、2033 年度に 9%になる。電子商取引のルールなどを盛り込んだ日米デジタル貿易協定も同時に承認された。いずれの協定も 2020 年 1 月 1 日に発効した。

○東京地検特捜部、IR に関する汚職の容疑で秋元司・前内閣府副大臣を逮捕

2019 年 12 月 25 日、東京地検特捜部は統合型リゾート（IR）の誘致活動をめぐる収賄容疑で内閣府の前副大臣（IR 担当）だった秋元司・衆議院議員を逮捕した。統合型リゾートの誘致を行っている自治体はこの事件の影響がどうなるかを注視している。

○保釈中のカルロス・ゴーン被告、日本からレバノンの首都ベイルートへ国外逃亡

2019 年 12 月 31 日、日産自動車の元会長であるカルロス・ゴーン被告が渡航禁止の保釈条件に違反してレバノンの首都ベイルートに逃亡した。なお、納付された 15 億円の保釈金は没収処分となった。

○米軍がイランのソレイマニ司令官を殺害

2020年1月3日、米国防務省はトランプ大統領の指示に従ってイラクのバグダッド国際空港付近で車両に乗っていたイラン革命防衛隊のソレイマニ司令官を無人機（ドローン）で攻撃し、殺害した。殺害されたソレイマニ司令官はイランでは国民的英雄の一人であるが、イラン以外ではテロリストの一人と見なす国もある。

なお、1月8日、イラン革命防衛隊は米軍のイラク駐留基地2カ所を弾道ミサイルで報復攻撃した。

○イラン革命防衛隊、ウクライナ国際航空の旅客機を誤射で撃墜

2020年1月8日、イラン革命防衛隊が首都テヘラン近郊の空港近くでウクライナ国際航空の旅客機を巡航ミサイルと誤認し、地对空ミサイルを発射して撃墜した。この誤射で乗客・乗員合わせて176人全員が犠牲となった。当初、イラン側は「技術的な不具合」による事故として撃墜を強く否定していたが、同月11日、旅客機の墜落は「人為的ミス」による誤射で故意ではないとし、国民や犠牲者、遺族に謝罪した。イランの最高指導者ハメネイ師は再発防止を指示し、ロウハニ大統領はお悔やみのメッセージをTwitterに投稿した。

○台湾総統選、^{ツァイインウェン}蔡英文氏が再選

2019年1月11日、台湾総統選挙が行われ、中国と対立する民進党の蔡英文総統が対中融和路線の最大野党・国民党の^{ハンクオユイ}韓国瑜・高雄市長と野党・親民党の^{ソンチューユイ}宋楚瑜主席を破り、再選を果たした。背景に香港で続く抗議デモを受けて台湾世論に中国への警戒感が強まっていたことが挙げられる。

○小泉進次郎環境大臣、育児休暇を取得する考えを表明

2020年1月15日、小泉環境相は第一子の誕生以降の3か月の間に大臣としての公務を最優先にしつつ、通算2週間分の育児休暇を取得する考えを明らかにした。短時間勤務や自宅で仕事をするテレワークを取り入れる予定だという。

○伊方原発運転、差し止めの判決

2020年1月17日、広島高裁は四国電力伊方原発3号機の運転を差し止める仮処分の決定を出した。

○「チバニアン」国際学会で名称採用が決定

2020年1月17日、地球の歴史を区分するための地質年代のうち、約77万～12万年前の年代を「チバニアン（千葉時代）」と命名することが国際地質科学連合の理事会で決まった。千葉県市原市の地層が基準地となっている。

○ヘンリー王子夫妻、英王室から「離脱」

2020年1月18日、英王室はヘンリー王子とメーガン妃が王室のメンバーから外れると発表した。王室から独立したいとする夫妻の意向を、エリザベス女王が認めた。2020年春以降は公務に就かず、王族への敬称である「ロイヤルハイネス」（殿下、妃殿下）の称号は返上する。

○中国発の新型肺炎が感染者急増、世界各地にも感染者が急拡大

中国湖北省武漢市で最初に感染者が確認された新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）による感染症は、世界的に流行し、多数の感染者・犠牲者が出ている。世界保健機関（WHO）は 2020 年 4 月 17 日 18 時（CET=中央ヨーロッパ時間）時点での感染者数は 208 万 0235 人、死者が 81,839 人と発表している。

当感染症は小規模な集団感染（クラスター）が起こることがあるため、注意が必要である。

また、世界各国の社会・経済にも大きな被害を与えているだけでなく、2020 年開催予定の東京オリンピックも、パンデミックへの配慮から、「1 年程度」の延期が決定した。

当感染症に関連する主なできごとを次にまとめる。

- ・ 2019 年 12 月 8 日 中国湖北省武漢市で原因不明とされる肺炎患者が最初に報告された。
- ・ 2019 年 12 月 31 日 武漢市で原因不明のウイルス性肺炎を 27 人が発症したと発表。
- ・ 2020 年 1 月 9 日 新型コロナウイルスが検出された。
- ・ 2020 年 1 月 16 日 日本国内で初の感染者が確認された。
- ・ 2020 年 1 月 23 日 武漢市の政府は感染拡大を防ぐため、一部の公共交通機関を封鎖、道路でも市の境には検問所を置くなど、武漢市を事実上封鎖した。また、中国の旅行業界は中国政府の要請で、同月 27 日から国外への団体旅行を停止した。
- ・ 2020 年 1 月 29 日 日本政府は武漢市にチャーター機を派遣し、希望者を帰国させた（2 月 17 日まで計 5 便を派遣）。
- ・ 2020 年 1 月 30 日 世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長は、新型コロナウイルスについて「国際的な公衆衛生上の緊急事態」であることを宣言した。
- ・ 2020 年 2 月 1 日 日本政府は新型コロナウイルスによる肺炎を指定感染症に指定した。
- ・ 2020 年 2 月 11 日 WHO は、新型コロナウイルスによる病名を「COVID-19」と命名した。
- ・ 2020 年 2 月 27 日 安倍晋三首相は 3 月 2 日から春休みに入るまで全国の小・中・高校、特別支援学校の休校を要請した。文科省が全国の教育委員会に休校要請を通知し、具体的な対応は各自治体の判断に委ねられた。
- ・ 2020 年 3 月 9 日 新型コロナウイルスの感染拡大と原油相場の急落の影響で、日経平均株価が 1 年 2 か月ぶりに 2 万円を割った。また、円相場も一時「1 ドル=101 円」という円高になった。
- ・ 2020 年 3 月 11 日 WHO のテドロス事務局長は、新型コロナウイルスの感染拡大の状況は、パンデミック（世界各地で同時多発的に病気が流行する状態）だと述べた。同日、第 92 回選抜高等学校野球大会の中止が決まった。
- ・ 2020 年 3 月 20 日 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、休業や失業で生活が苦しくなった人を対象として通信や電力、都市ガスの支払い期限の延長手続きが設けられた。
- ・ 2020 年 4 月 7 日 安倍晋三首相は埼玉、千葉、東京、神奈川、大阪、兵庫、福岡の 7 都府県を対象に 4 月 7 日～5 月 6 日の 1 か月間、緊急事態宣言を発令し、外出自粛を強く要請した。
- ・ 2020 年 4 月 16 日 緊急事態宣言の対象が日本全国へと拡大された。
- ・ 2020 年 5 月 4 日 緊急事態宣言の期間が 5 月 31 日まで延長された。

○デジタル課税が大枠合意，経済協力開発機構（OECD）過度な節税策防止へ

2020年1月30日，OECDは巨大IT企業などによる過度な節税策を防ぐ国際的な規制（デジタル課税）の導入に向けてパリで会合を開き，2019年に公表した骨格案で大枠合意した。31日に合意文書を公表し，対象企業の範囲など残るポイントを詰めて，2020年7月で事実上の決着を目指す方針を示した。

○イギリスがヨーロッパ連合（EU）から離脱（ブレグジット）

2019年1月31日，イギリスはヨーロッパ連合（EU）から離脱した。イギリスが離脱したことにより，EU加盟国数は27か国となった。EUから離脱した国は初めてである。なお，2020年末まではイギリスがEUから完全離脱する移行期間となっている。

次にイギリスのEU離脱に関連する話題についてまとめる。

- ・2019年10月28日 イギリスのEU離脱期限を2020年1月31日に延期することで合意した。
- ・2019年12月12日 イギリス下院の総選挙（定数650）が行われ，ジョンソン首相率いる保守党が単独過半数の365議席を獲得して圧勝し，EU離脱への道筋が整った。
- ・2020年1月9日 イギリス下院でEU離脱関連法案が可決された。
- ・2019年1月29日 EUの欧州議会で離脱協定案が可決。イギリス・EU両方の手続きが完了。
- ・2019年1月31日 イギリスがヨーロッパ連合（EU）から離脱し，完全離脱への移行期間に入った。イギリスが離脱したことにより，EU加盟国数は27か国となった。

○アメリカの大統領選挙の前哨戦が始まる

2020年2月3日，アイオワ州で民主党が大統領選挙の候補者を決めるための黨員集会を開き，アメリカ大統領選が事実上始まった。共和党のトランプ大統領に対して，民主党の有力な候補者は，サンダース候補とバイデン候補。序盤はサンダース候補が優位に戦いを進めていたが，複数の候補が予備選挙から撤退してバイデン候補への支持を集中させており，バイデン候補が優位に選挙戦を進めている。

○第92回米アカデミー賞で史上初の英語以外の外国語映画が選出

2020年2月9日，米アカデミー賞は韓国映画の『パラサイト 半地下の家族』が米アカデミー賞の作品賞，監督賞，脚本賞，国際長編映画賞を受賞した。英語以外の外国語映画が米アカデミー賞を受賞したのは，米アカデミー賞史上初となる快挙である。

○今上天皇即位後，初の天皇誕生日

今上天皇の即位に伴って，天皇誕生日はこれまでの12月23日から2月23日に変わった。また，天皇誕生日には一般参賀が行われているが，17日，今年は新型コロナウイルスの関係から，宮内庁は一般参賀を中止すると発表した。

○マレーシアのマハティール首相が辞任，後任の首相はムヒディン前内相

2020年2月24日，マレーシアのマハティール首相はアブドラ国王に首相を辞任する考えを伝えたが，国王は首相の辞任を認める一方で，次の首相が決まるまで暫定首相を務めるよう命じた。同月29日，ムヒディン前内相は野党勢力と手を組んで議会の多数派を獲得し，新首相に任命された。

○公正取引委員会、楽天に対する緊急停止命令を出すよう、東京地裁に申し立て

2020年2月28日、楽天が運営する「楽天市場」にて3月18日から導入予定だった一定額以上の購入者への送料を出店者負担で無料にする制度は独占禁止法違反（優越的地位の乱用）の疑いがあるとして、公正取引委員会が東京地裁に緊急停止命令を出すよう申し立てを行った。楽天は今年の2月10日に公正取引委員会の立ち入り検査を受けた後も3月18日での導入を行おうとし続けたため、出店者の不利益を急いで防ぐ必要があると判断した。楽天は6日に一律導入の延期を発表したが、公正取引委員会は引き続き調査を続ける意向を表明している。

○北朝鮮、相次いで飛翔体を発射

2020年3月2日、9日、21日に北朝鮮が相次いで飛翔体を発射した。発射した飛翔体はロケット弾や短距離弾道ミサイルとみられている。

○NTTドコモ・ソフトバンク・KDDIの3社、5Gのサービスを3月下旬より提供開始

2020年3月下旬から、NTTドコモ・ソフトバンク・KDDIの3社が第5世代移動通信システム（5G）のサービスの提供を始める。ソフトバンクは3月5日に同月27日より5Gのサービスの提供開始と料金プランを発表した。現行の4Gの料金に5Gの基本料金を上乘せする形。NTTドコモは3月18日に同月25日からサービスの提供開始を、KDDIは3月23日に同月26日からサービスの提供開始を発表した。

○米マイクロソフト、ビル・ゲイツ取締役が退任

2020年3月13日、米マイクロソフト（MS）は共同創業者で元最高経営責任者（CEO）のビル・ゲイツ氏が取締役を退任したと発表した。ゲイツ氏はMSの技術顧問には留まるが、妻と設立した財団で公衆衛生や気候変動問題などの慈善活動に専念する。

○アメリカの経済対策、2兆ドル（約222兆円）という異例の規模に

2020年3月22日、新型コロナウイルスの感染拡大で冷え込む経済への対策として、大人1人あたり1200ドルの現金給付や航空業界への公的支援などの経済対策を実施する予定で、トランプ政権と議会と野党は調整を急いでいる。トランプ政権側は当初1兆ドル程度の案を示していたが、経済的な影響が深刻になってきたため、政府の経済対策が1兆4000億ドル規模、中央銀行に当たる連邦準備制度理事会（FRB）が7000億ドル程度の金融政策による景気の下支えを予定している。

○東京オリンピック・パラリンピック、開催を約1年延期

2020年3月24日、安倍首相は国際オリンピック委員会（IOC）のバッハ会長と電話で会談を行い、東京オリンピックを1年程度、開催を延期することで合意した。遅くとも来年夏までには開催したいとの意向である。

○新型コロナウイルスの世界の感染者、100万人を超える

2020年4月4日、世界保健機関（WHO）のホームページの情報によると、新型コロナウイルスの世界の感染者が累計で100万人を超えた。世界全体の死者数は約7万9908人。